



令和4年度（2022）伝統的建造物群保存地区台帳

道府県	広島県	記入日: R 4. 4.
市町村	竹原市	
地区名	竹原市竹原地区	
重伝建選定年月日	昭57.12.16	
拡大選定年月日	-	
種別	製塩町	
面積 (ha)	5	
選定基準	(一)	

		1	2	3	4	5	
基本事項	条例	名称	竹原市伝統的建造物群保存地区保存条例				
		公布日	S56.10.1				
		最新交付日					
	地区決定	決定告示日	S57.4.1				
		最新変更告示日					
	保存計画	策定告示日	S57.4.1				
最新改訂日		H28.7.28					
物件数	伝統的建造物 (建築物)	145	主屋87, 土蔵26, 堂7, 付属屋6, 角屋2, 表屋2, 座敷3, 庫裏2, 渡廊下2, 参ろう場1, 書庫1, 長屋門1, 鐘楼門1, 経蔵1, 資料館1, 納屋1, 舞台1				
	伝統的建造物 (工作物)	38	土塀22, 石垣7, 石段4, 門2, 井戸1, 鐘楼1, 煙突1				
	環境物件	0					
関連指定等	関連条例	名称	竹原市風致地区内における建築の規制に関する条例(市)				
	地区内文化財数		建造物	史跡	名勝	有形民俗文化財	無形民俗文化財
		国指定	2	-	-	0	0
		県指定	0	1	0	0	0
		市指定	3	0	0	0	0
国登録・国選択	0	-	-	0	0		
施設・団体・ 地区行事など	地区内公開施設	名称	頼性清旧宅				
		文化財種別	都道府県指定				
		公開状況	通年公開				
		名称	旧松阪家住宅				
		文化財種別	市町村指定				
		公開状況	通年公開				
		名称	旧光本家住宅				
		文化財種別	伝統的建造物				
	住民保存会	名称	竹原市歴史民俗資料館				
		文化財種別	伝統的建造物				
	公開状況	通年公開					
	住民保存会	有無	有り				
	保存会・ まちづくり団体	名称	竹原町並保存会				
		結成年	S57.4				
構成員		80					
主な活動		町並みの景観保全・周辺の自然環境保護, 研修会の開催など					
保存会以外で支援 している民間組織 (1)	名称	竹原市観光協会					
	主な活動	観光振興の施策展開					
保存会以外で支援 している民間組織 (2)	名称	たけはら観光ガイド会					
	主な活動	ボランティアガイド					

伝建修理・修景・ 防災などの助成 措置	助成措置	補助率	8/10	
	修理－主屋	上限（万円）	600	
	助成措置	補助率	8/10	
	修理－蔵	上限（万円）	600	
	助成措置	補助率	8/10	
	修理－工作物	上限（万円）	600	
	助成措置	補助率	8/10	
	修景－主屋	上限（万円）	600	
	助成措置	補助率	8/10	
	修景－蔵	上限（万円）	600	
関連計画 その他	都市計画法	都計区域	都市計画区域	
		用途地域	一住、近商	
		防火地域	地域・区域外	
	保存地区関係の地 区計画・法条例	法条例	竹原市風致地区内における建築の規制に関する条例	
		地域名	寺山、鎮海山	
		区分	市町村条例	
		制定日	H16. 3.23	
		法条例		
		地域名		
		区分		
		制定日		
		法条例		
		地域名		
		区分		
		制定日		
		法条例		
		地域名		
		区分		
		制定日		
		法条例		
		地域名		
		区分		
		制定日		
		法条例		
		地域名		
		区分		
		制定日		
	法条例			
	地域名			
	区分			
	制定日			
	市町村基金条例	制定日 最終改正		
	不均一課税条例	制定日 最終改正		
	建築基準法緩和条例	制定日 最終改正	竹原市伝統的建造物群保存地区内における建築基準法の制限の緩和に関する条例	
	景観計画	策定済み 策定日	策定済み R 4. 3.31	
	歴まち法 計画の認定	策定日	認定済 H24. 6. 6	
防災計画	年度	策定予定		
市町村全域に係る 防災計画	年度 上記計画での耐震 対策に関する記述	策定済み 記載あり		
耐震マニュアル				

一般住宅の耐震診断・耐震補強への助成	助成	ある
	助成の内容	耐震診断・耐震補強の両方に助成措置あり
	補助率	耐震診断：2/3, 耐震補強：1/2
	上限額	耐震診断：6万円, 耐震補強：60万円
伝建地区における耐震対策への助成	耐震診断	助成措置なし
	耐震補強	助成措置なし
	助成の内容	
文化庁補助事業以外での耐震対策への支援	耐震診断	支援制度あり
	耐震補強	支援制度あり
	助成の内容	
耐震対策を実施するための専門家・技術者の有無	体制の有無	体制が整っている
	体制	伝建審の委員及び担当部局の職員
	業務内容	
	必要な支援	